

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	調査広聴事業			事業コード	0074
所属コード	120500	課等名	広聴広報課	係名	広聴係
課長名	大倉慎澄	担当者名	白石雄太	内線番号	2622
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともにつくる行政の実現	コード	3
	基本事業	広聴機能の充実	コード	2
予算費目名	一般会計	2 款 1 項 2 目 市民意識調査事業 (004-01)		
	一般会計	2 款 1 項 2 目 市民アンケート調査事業 (004-002)		
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	昭和 49 年度
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

市民の市政に対する基本的意識を把握し、市政運営に関する資料とするためのアンケート調査を行う。

市民意識調査：満 20 歳以上の市民 2 パーセントを対象とする。

市民アンケート調査：原則 20 歳以上（質問内容によって対象年齢を変更することがある。）の市民 2,000 人（平成 19 年度までは 1,000 人）を対象とする。

以上の調査を毎年交互に行っている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市民意識調査を昭和 49 年度から隔年で実施。市民アンケート調査（平成 20 年度までは「市政モニター」という名称で実施）は、昭和 62 年度から隔年で実施。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

市の事務事業の成果を認識し、今後の事業の方向性を探る手段として、各部等で利用を希望する傾向にある。調査対象数を 1,000 人から 2,000 人に増やしたことで、精度が高まったと考えられる。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

満 20 歳以上の市民

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 満 20 歳以上の市民	人	237,943	238,700	238,700	239,216	239,216
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

市民アンケート調査を実施

- ・調査テーマは「電子市役所について」
- ・住民基本台帳から無作為抽出した満 20 歳以上の市民の 2,000 人に対し郵送により実施
- ・報告書を作成し，市ホームページ掲載。また，調査結果の概要を市広報に掲載し公表

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A アンケート送付者数	人	2,000	4,774	2,000	2,000	2,000
B						
C						

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

市民の市政運営に対する考え方や実施済み事業に対する評価を把握し，市政運営の基礎資料とする。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 有効回答者数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	43.2	56.4	50.0	38.5	57.0
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	661	1,214	600	585
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	600	585
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	661	1,214	600	585
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

市政運営に市民の意向を反映することが可能であることから、施策と結びつくものである。

② 市の関与の妥当性

市が行う事業に関する市民の意識を調査するものであり、市が実施すべき事業である。

③ 対象の妥当性

対象を 20 歳以上としているが、調査内容によっては 18 歳（高校卒業）以上とする余地がある。

④ 廃止・休止の影響

市民の声を聴く手段を減らすこととなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

回答率を上げることで、より精度の高い調査となり、施策に結果を反映することができる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

市民意識調査と市民アンケート調査を統合し、2 年に 1 回の調査にすることで経費の削減が可能。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

- ・回答率の向上
- ・市民意識調査と市民アンケート調査の統合による，2年に1回の調査の実施

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

- ・回答率の向上については，具体的な対策が難しいが，より市民が興味を持つ調査テーマの設定により，回答率を上げることが可能と考えられる。
- ・毎年実施していた調査事業を2年に1回とすることにより，市政への民意の反映機会の減と捉えられること。調査内容の充実により補うこととなる。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

事務事業の成果の確認や今後の事業展開を探る手段として，各部等の需要は大きくなっている。適切な調査テーマの選定に努めるとともに，回収率の向上が課題であることから，回答しやすい質問設定を工夫したい。また，20歳代の回収率が低いことから，若者の意見を引き出す方法の検討も必要である。